

一般質問

9月1日、2日、5日の本会議で、21人の議員が市政全般について一般質問を行いました。要旨は次のとおりです。



自由民主クラブ
石井 良司 議員



将来を見据えた保育行政に取り組み

答 入園児が減少する時期がくれば、公立保育園の役割転換も考えたい

議員 利用希望者が一気に増え増設・新設により待機児童の減少に努めてきた保育所が、令和7年に利用児童数のピークを迎え、将来保育所が過剰となる時代が到来するという。超少子化の急速な進行に伴う今後の保育行政の在り方を問う。

市長 民間保育園の経営危機には、公立保育園の役割を転換し適切に支援する。

議員 都市部における保育の量的ニーズの長期的な見通しと、多様化する質的ニーズの変化を踏まえ、どう取り組むか。

市長 当面は伸び続ける保育需要の受け皿の確保に努めることも、その時々々のニーズを適切に把握し必要



自由民主クラブ
伊藤 俊明 議員



都災害シナリオを踏まえた優先課題は

答 防災時の出火防止の啓発や災害時活動困難区域の解消だ

議員 都が新たに示した災害シナリオを早急に分析し優先的課題を明確にすべき

危機管理担当部長 出火防止の啓発、緊急車両の通行経路の確保、道路幅員の拡張等が必要と考える。都の計画改定を注視し、速やかに計画見直しに入る。

議員 学校トイレの洋式化率100%達成の目標年次と、学校体育館への多目的トイレ設置済み校数及び未設置校への対応について伺う。

教育長 令和7年度を目標に洋式化整備に取り組んでいる。多目的トイレを体育館に設置している学校は13校で、設置が困難な場合、体育館に一番近い校舎側への設置を検討している。

議員 地域防災計画の改定や避難所運営マニュアルの更新等の際に女性の視点を取り入れた防災対策を進めべきだ。所見を伺う。

危機管理担当部長 自主防災組織や避難所運営連絡会

議員 今後、住宅確保要配慮者が増えることと想定され、特に高齢者の住宅確保は困難と考える。所見を伺う。



公明党
大倉あき子 議員



住宅確保が困難な人への支援の強化を

答 地域の特性やニーズを踏まえて居住支援協議会の設立を検討する

議員 今後、住宅確保要配慮者が増えることと想定され、特に高齢者の住宅確保は困難と考える。所見を伺う。

市長 要配慮者の実態把握や賃貸住宅所有者の意向調査などを行い、居住支援協議会の設立を検討する。

議員 家賃低廉化補助制度を導入してはどうか。



SUBARU 総合スポーツセンターで行われたみたか防災マルシェ 2022

等への女性の参加を更に促すとともに、避難所における女性に配慮した空間の確保等につなげていきたい。

議員 防災NPO組織に期待する効果を伺う。

市長 より多くの市民が自助に成功し共助の担い手となるよう、防災意識の啓発、防災リーダーの育成等に取り組みしていきたい。



公明党
赤松 大一 議員



子どもの耳をイヤホン難聴から守れ

答 学校定期健診での聴力検査に加え子どもへの指導や保護者啓発を行う

議員 先天性難聴児は千人に1〜2人と言われる。産院で聴覚検査の結果について十分な説明を受けられず、子どもに難聴の疑いがある保護者等に対する相談体制の現状について伺う。

保健医療担当部長 保健師と特別支援学校教諭が訪問し、療育や今後の生活の見通し等について相談支援を行っている。

議員 イヤホンで長時間大きな音を聞き続けると徐々に難聴が進むことがある。症状が出て1週間以内の治療で多くは治るが時間が経つと神経が変形してしまう



公明党
柏谷 稔 議員



AYA世代がん患者の在宅療養支援は

答 身体障がい者サービスなど様々な制度の活用を支援していく

議員 小・中学校における小児がん患者へのサポート体制と学習支援、病院との連携について伺う。また、教育委員会としての役割について伺う。

教育長 本人や保護者の考え、主治医の意見、学校での対応の可否を総合的に検討してサポート体制や学習支援を決定している。支援

品を配備する学校は増えていく。今後も配備の拡充を進めていきたい。

保健医療担当部長 都内の導入自治体の支援内容や実績を検証していく。

議員 介護保険が使えない40歳未満のがん患者への在宅療養支援について伺う。



民主緑風会
谷口 敏也 議員



避難所運営マニュアルの整備を進めよ

答 未整備施設の協力を得られるよう策定に向け機運醸成を図る

議員 避難所運営マニュアルが未策定の避難所が8カ所ある。市の働き掛けで整備が進むのではないかと懸念している。市が災害にリアリティを持たずマニュアルができていない施設があるのが実情だ。機運を醸成し、策定に向け理解と協力を求める。

議員 マニュアル策定後、それに基づく実践的な避難所開設・運営訓練を行うことが重要だ。所見を伺う。

危機管理担当部長 凶上訓練等、コロナ禍にも対応した訓練の実施を各避難所運営連絡会に働き掛けたい。



民主緑風会
岩見 大三 議員



認知症高齢者の施設整備に取り組み

答 再来年3月にグループホームを開設するなど計画的に整備を進めていく

議員 本市における認知症高齢者を巡る施策の方向性と施設整備について伺う。

市長 引き続き高齢者施策の大きな柱の一つとして位置づける。施設整備についてはニーズや既存施設の配置状況等を踏まえ整備計画を立てて進めており、令和6年3月、大沢地区に認知症グループホームの開設を予定している。